

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

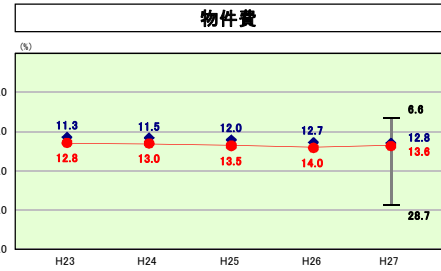
福島県古殿町

経常収支比率の分析

人口	5,768	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本	5,715	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	163.29	km ²	実収公債費比率	7.7	%
歳入総額	4,579,386	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,394,301	千円			
実収	60,564	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実支	2,687,324	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	4,747,234	千円			
地方債現在高					

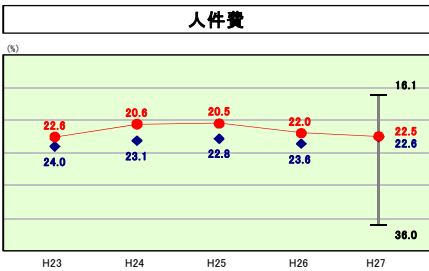


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



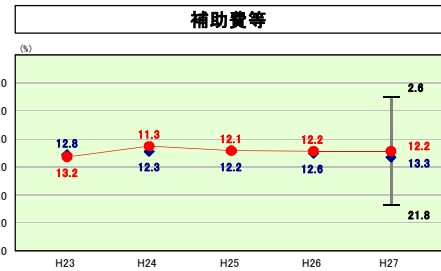
類似団体内順位 61/107 全国平均 14.3 福島県平均 15.0

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは、業務の民間委託を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へシフトされてきたものである。これは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が減少傾向にあるという比率推移の表れでもある。しかし、電算業務の委託経費は増加傾向にあるので、更なる適正化を図っていく。



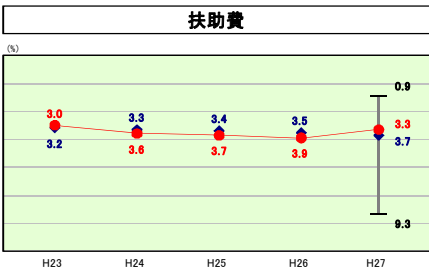
類似団体内順位 53/107 全国平均 23.3 福島県平均 22.4

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均並みである。分析として、「定員適正化計画」策定後、新規採用職員の抑制等により職員数の削減を実施し、計画で定めた職員数は達成されている。今後も引き続き人件費の抑制に努めていく。



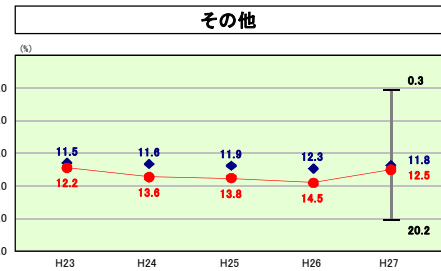
類似団体内順位 43/107 全国平均 10.0 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、要因としては、一部事務組合への負担が減少したことによるものである。今後も精査しながら、事業の見直しや廃止を行う方針である。



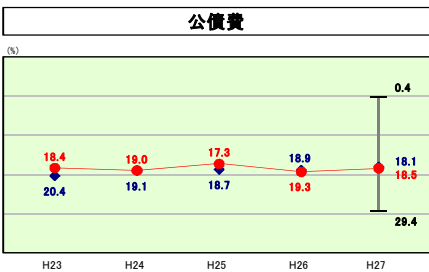
類似団体内順位 50/107 全国平均 11.8 福島県平均 7.4

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均並みである。本年度は減少しているものの、今後も子どもに係る医療費助成事業、重度心身障がい者医療等の社会保障費については増加が見込まれる。資格審査等の適正化や各種手当ての見直しを進めていくことで、少しでも歯止めをかけるよう努めていく。



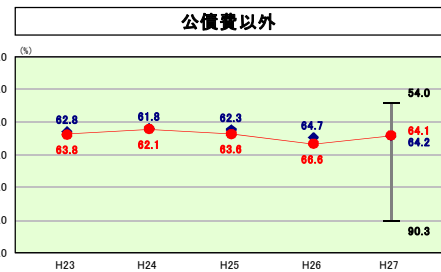
類似団体内順位 62/107 全国平均 13.2 福島県平均 14.8

その他の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、要因としては、特別会計への繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になってきている。保険料の適正化を図ることなど、独立採算の原則に立ち応分の負担を求め健全化に努めていく。



類似団体内順位 70/107 全国平均 17.4 福島県平均 15.1

公債費の分析欄
 類似団体平均を上回っている。要因は、これまでの大規模事業に係る償還が始まったものである。平成30年度に償還のピークが見込まれる。今後は非常に厳しい財政運営となることが予想されるが、引き続き地方債発行の上限枠設定を行い、水準を抑えられるよう努めていく。



類似団体内順位 48/107 全国平均 72.8 福島県平均 69.5

公債費以外の分析欄
 類似団体平均と同等の値であるが、過去5年間の実績と大きな差はなく、更なる歳出抑制を図り、現行水準の維持に努めていく。